平成21年度（20年度実施事業）事業評価シート

整理番号	11 － 20	事業名	学校給食事業				
総合計画	テーマ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	担当部	生涯学習部	部長	三国義達
	施策	2	学校教育の充実	担当課	学校給食センター	課長	山科裕治
	施策（小）	7	その他	電話番号	64－0876	担当者	照井克俊

予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校給食運営費	事業名	給食センター管理運営費

事務分類	☐法定受託事務　☑自治事務 → ☑直営 ☐指定管理　☐委託　☐補助　☐その他
根拠法令、条例等	学校給食法、石狩市学校給食センター条例、石狩市学校給食センター条例施行規則
事業期間	☐単年度のみ　☑昭和 42 年度 ～ 未定 年度

事業の内容

①対象（この事業は誰、何を対象としていますか？）

児童、生徒、教職員 → 対象数 5,620 人

→ 対象数

②目的・意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか？）→ 成果指標

安全でバランスの取れた給食が安定して提供される様にする。

③手段（具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します）→ 活動指標

学校給食の調理、配回送、配膳を行う。（調理、配膳は㈱石狩公務サービスに委託して行っている。）
石狩市学校給食センター運営委員会を開催し、給食事業の運営に関する事項ついて諮問する。

④事業の背景・個別計画・社会状況・他の類似事業等

学校給食法で義務教育諸学校の設置者は、学校給食が実施されるよう努めなければならないとうたわれている。

⑤関係する団体等

⑥平成20年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果

浜益学校給食センターを廃止して、厚田学校給食センターに統合した。

事業のコスト

			単位	H18	H19	H20	H21（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	255,646	254,119	248,733	254,994
		一般財源	千円	170,570	165,001	163,563	166,151
	小計（A）		千円	426,216	419,120	412,296	421,145
人件費等	正職員従事人数		人	1.50	1.50	1.30	特定財源名及び補助率・充当率
	従事正職員の人件費		千円	12,428	13,457	11,525	
	その他間接経費		千円				
	小計（B）		千円	12,428	13,457	11,525	
総コスト（A）+（B）			千円	438,644	432,577	423,821	

活動指標

指標名	単位	項目	H18	H19	H20	H21
給食提供日数	日	目標値	190	190	190	190
		実績値	190	190	190	
		達成率	100.0	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

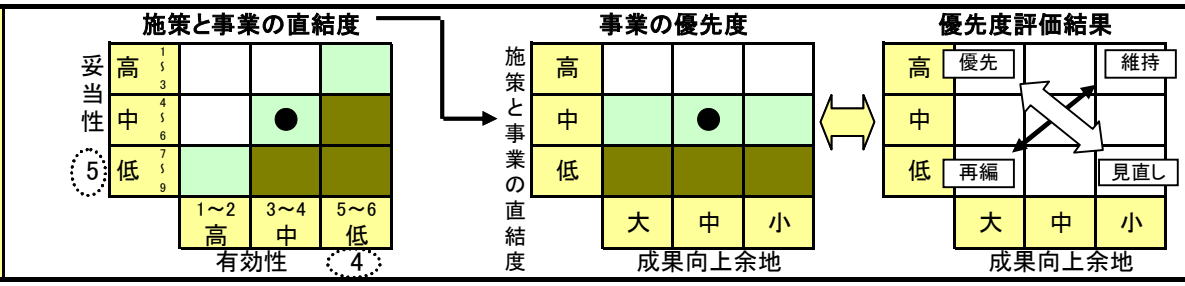
成果指標	指標名	単位		H18	H19	H20	H21
	調理数	食	目標値	965,870	972,530	962,180	953,540
			実績値	965,870	972,530	962,180	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

妥当性	ア 施策との関連 ●事業の成果と施策の成果とに関連があるか	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	有効性	ア 成果 ●事業の成果は目標を達成しているか	1 すべて達成している 2 一部達成している 3 達成していない	2
	イ 統合・連携 ●目的や形態が類似する事業と統合・連携はできないか	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	1		イ 事業内容 ●目指す成果の実現を図る上で、事業の手段は有効か	1 極めて有効 2 一定の有効性あり 3 有効性が低い	2
	ウ 市の関与 ●その事業に市が関与する必要があるかどうか	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	2	効率性	ア コスト削減 ●成果を下げず、コスト削減は可能か	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2
公平性	ア 受益者負担 ●受益者負担を見直す必要は無いか	1 負担は適正である 2 検討の余地がある 3 見直す必要がある	3	合計	総合評価参考点	7～11 A or B 12～15 B or C 16～21 D or E	14

総合評価	①評価の理由
C（A:極めて良好、B:良好、C:適正、D:問題がある、E:大きな問題がある）	安心・安全な給食を提供している。
平成22年度の方向性（改革・改善案）	②事業の課題
事業規模：現状維持 ●	食材費の高騰により、給食費の見直しが必要である。
	③改革・改善の方向性
	平成22年度に給食費改定を行う。

事業優先度判定



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職（もしくは市長）が評価します。

総合評価	①評価の理由及び改革、改善の方向性
C（A:極めて良好、B:良好、C:適正、D:問題がある、E:大きな問題がある）	課長評価どおりとする。食材費の高騰により給食献立に重大支障をきたしつつあることから、その対応策について鋭意検討を進める。
平成22年度の方向性（改革・改善案）	②市民意見の反映状況
事業規模：現状維持 ●	＜結果＞ □反映 □一部反映 □不採用 □実施済み □参考 ／ ＜左記の理由＞